市県民税(所得・課税)証明書の誤送付について

1 事案の概要

市民税課において、A氏からの郵送による市県民税(所得・課税)証明書の交付請求に対し、誤ってB氏の市県民税(所得・課税)証明書を送付したもの。

(1) 流出の範囲

B氏の個人情報がA氏に漏えいした

(2) 流出した個人情報の内容

B氏の住所、氏名、生年月日、令和 5 年分の所得金額、所得控除金額、市民税額・ 県民税額・森林環境税額等

2 経緯

令和6年6月4日	A氏からの郵送請求により交付した市県民税(所得・課
	税)証明書について、誤って同日に窓口で交付申請を行
	ったB氏の証明書を送付した。
	送付後にA氏の証明書が残っていることに気づいたが、
	ミスプリントが混入していたと判断しミスプリント綴り
	にA氏の証明書を綴った。
令和 6 年 6 月 10 日	A氏から市民税課に「別人の名前が記載された証明書が
	届いた」との電話連絡がある。
	A氏は県外在住であったことから、電話により経緯の説
	明と謝罪を行うとともに、改めてA氏の証明書を送付す
	る旨伝えるほか、別人(B氏)の証明書を返送してもら
	うよう依頼した。
令和6年6月24日	A氏から市民税課にB氏の証明書が届く。
	B氏に電話をかけるも繋がらなかった。
令和6年6月25日	B氏に電話をかけるも繋がらなかった。
令和 6 年 6 月 26 日	職員がB氏宅を訪問した。不在であったことから、誤交
	付の概要を記載した不在連絡票を投函した。
令和6年6月28日	職員がB氏宅を訪問し、経緯の説明と謝罪を行った。

3 原因

- ・郵送請求は、まず1名(1次審査者)が申請書審査と証明書発行を行い、その後他の職員(2次審査者)が申請書と証明書の審査及び発送作業を行う流れで実施しているが、これらの事務が適正に行われていなかった。
- ・また、2次審査者は、郵送請求業務以外に電話や窓口対応も行っており郵送請求業務に集中できる環境が整っていなかった。

4 再発防止策

- ・1 次審査と 2 次審査が確実に実施されるよう、郵送請求の申請書に、1 次審査者及び 2 次審査者の署名欄を設け審査後に署名する仕組みを構築する。
- ・2 次審査者が 2 次審査に集中できるよう、2 次審査中は電話と窓口対応は行わないことをルール化し、「2 次審査中」という立札を設け周囲の協力を享受できる体制を作る。
- ・毎年繁忙期(6月)前に、誤交付防止のための研修を実施する。

問い合わせ先 市民税課

電話 096-328-2181

課長 荒木 巌

(参考) 証明書の見本

令和 6年度 市民税・県民税・森林環境税(所得・課税)証明書 個人分 住 所 熊本市中央区手取本町 1 番 1 号 氏 名 令和 太郎 昭和 55年 6月19日生 該当年度の1月1日の住所 熊本市中央区手取本町1番1号 令和 5 年 分 所 得 金 額 (円) 額 (円) ¥4.000.000 ¥760.000 課税総所得合的 計 * ¥3.240.000 ¥3.240.000 給与所得調整控除後 ₩0 ¥O ¥0 ¥0 ¥0 ¥0 ¥0 (給与収入) ¥0) (公的年金等収入額) ¥0) 市民税·県民税·森林環境税額(円) 生 命 保 険 料 地 震 保 険 料 寡婦・ひとり親 勤 労 学 生 ¥4.000.000 営業等所得 ¥327.000 総所得金額
 労
 学
 生

 個
 者
 一般 老人
¥330.000 ¥30.000 *以下余白* 市民税額 配 所得割額 ¥192.900 配偶者特別控除 均等割額 ¥1.500 県民税額 所得割額 ¥128.600 森林環境税額 ¥1,000 本 人 普障特層 均等割額 市民税額 扶 委 普障 特障 所得割額 ¥257,200 県民税額 所得割額 (同居特隱加算分) 礎 ¥64.300 ※16歳未満扶養親族 ※控除無同一生計配偶者 森林環境税額 ¥1.000 備 考 住宅控除前の所得割額 市民税 ¥257,200 県民税 ¥64,300 上記のとおり相違ないことを証明します。 交付番号 0000066 検証用 令和 6年 6月27日 安定稼 ※この証明書には黒色の電子印を使用し、 「すかし」等の不正防止処置を施してあります。 一史 働の印 熊本市長 ※プリント文字で記載した証明内容に追加した手書きは、 市長印で特に表示したもののほかは無効です。 A200782C 本庁 市民税課